

高齢者福祉施設のアンケート成果報告

東京大学大学院 沼田研究室 修士二年 橋本千宙

発表の流れ

① アンケート調査の概要

- a. 研究の目的・調査の目的
- b. 調査対象者
- c. 調査項目



② アンケート調査1の結果

- a. 各対策の実施状況
- b. 各対策の行動意図
- c. その他項目の結果



③ アンケート調査2の結果

- a. 優先業務の結果
- b. 優先機器の結果



④ 提出いただいたBCPの結果

- a. 厚生労働省のBCPガイドライン
- b. 提出いただいたBCPに関して



発表の流れ

① アンケート調査の概要

- a. 研究の目的・調査の目的
- b. 調査対象者
- c. 調査項目



② アンケート調査1の結果

- a. 各対策の実施状況
- b. 各対策の行動意図
- c. その他項目の結果



③ アンケート調査2の結果

- a. 優先業務の結果
- b. 優先機器の結果



④ 提出いただいたBCPの結果

- a. 厚生労働省のBCPガイドライン
- b. 提出いただいたBCPに関して



1. アンケートの調査の概要

研究概要

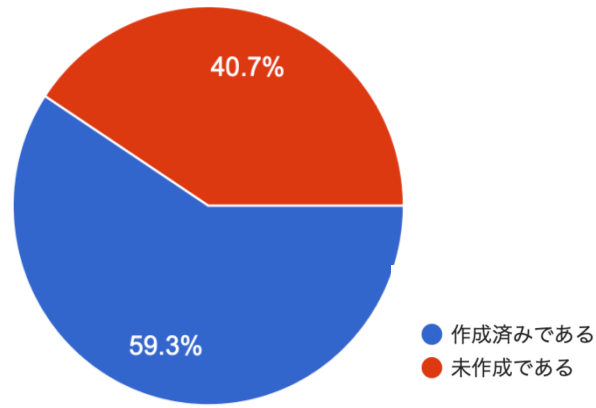
研究目的

- 高齢者福祉施設の災害対策の状況に関して、課題点を明らかにする
- 高齢者福祉施設の防災対策の促進要因，阻害要因の特定

研究背景

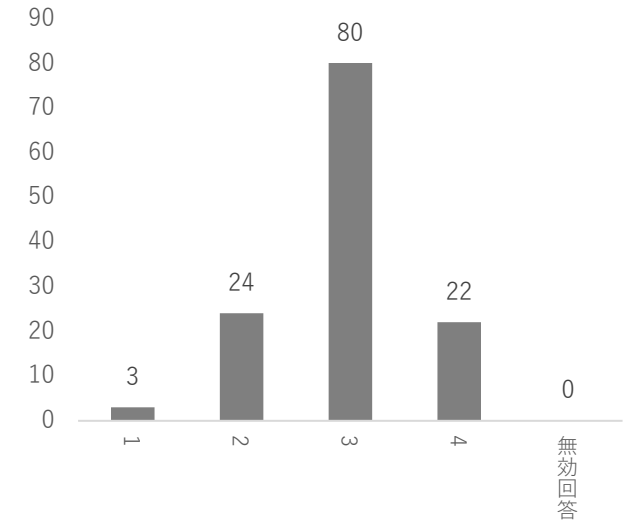
- 高齢者福祉事業は、要支援者を対象とするサービス であり、災害時の被害が危惧される
- 過去の災害時、福祉施設での被害が確認されている（東日本大震災、2018年台風10号）
- BCPの作成、防災対策の充実にに関して、十分でないケースが見られる

高齢者福祉施設の
BCP計画の策定状況



高齢者福祉施設のBCP計画
の策定状況

1. 全くしていない
2. あまり行っていない
3. 少し行っている
4. 十分に行っている



1. アンケートの調査の概要

調査概要

項目	内容
対象地域	東京都, 千葉県, 福岡市
対象施設	対象地域内の全特別養護老人ホーム（東京都：580, 千葉県：522, 福岡市：97）
対象回答者	各施設の防災対策の担当者 1名
有効回答数	129（有効回答率：約10.8%）
地域の選定理由	<ol style="list-style-type: none">施設の防災対策と首都直下型地震等の地震リスクの有無に関する、比較分析を行うためである。東京都、千葉県は、首都直下型地震のリスクを抱える。一方で、福岡市は、大地震の発生確率は小さく、地震リスクが小さい地域である。施設の防災対策と近年の被災の有無に関する、比較分析を行うためである。

1. アンケートの調査の概要

調査項目

調査項目

1. 回答者・回答施設の属性について

- ・ 回答者の役職/施設の規模/職員数/従業員数/延べ床面積/運営法人/前年度利益の有無 等

2. 施設の防災対策に関する責任者の考え・行動について

- ・ 対策の実施状況/今後の対策の行動意図/対策の有効性/災害リスク認知 等

3. 過去5年間の防災への投資額に関して

4. 施設で作成済みのBCP（事業継続計画）に関して

5. 災害時の想定に関して

- ・ 災害時に、優先すべき業務/稼働させるべき電力機器

発表の流れ

① アンケート調査の概要

- a. 研究の目的・調査の目的
- b. 調査対象者
- c. 調査項目
- d. 実施概要



② アンケート調査1の結果

- a. 各対策の実施状況
- b. 各対策の行動意図
- c. その他項目の結果



③ アンケート調査2の結果

- a. 優先業務の結果
- b. 優先機器の結果



④ 提出いただいたBCPの結果

- a. 厚生労働省のBCPガイドライン
- b. 提出いただいたBCPに関して



1. 調査1の結果

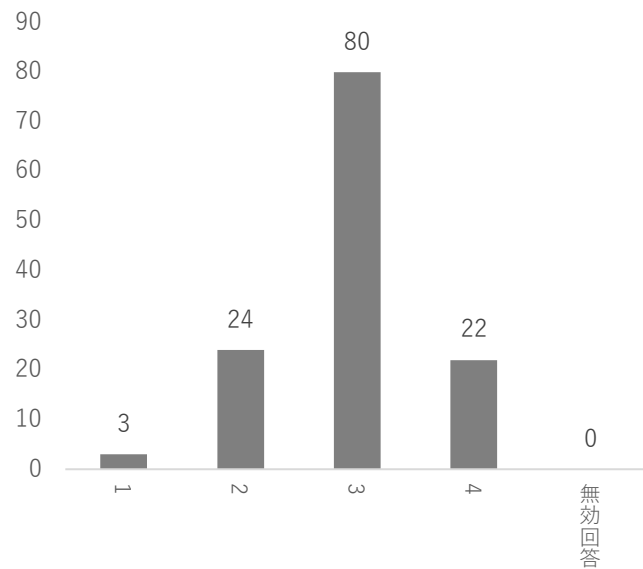
各対策の進捗状況

1. 施設で、自然災害に関するBCP（事業継続計画）の策定及び、検討を行っていますか。
2. 地震災害に関して、施設の建物及び、設備の耐震対策を行なっていますか。
3. 災害時のライフライン（電気・ガス・水道）停止に対して、代替設備の設置及び、備蓄品を施設で準備していますか。

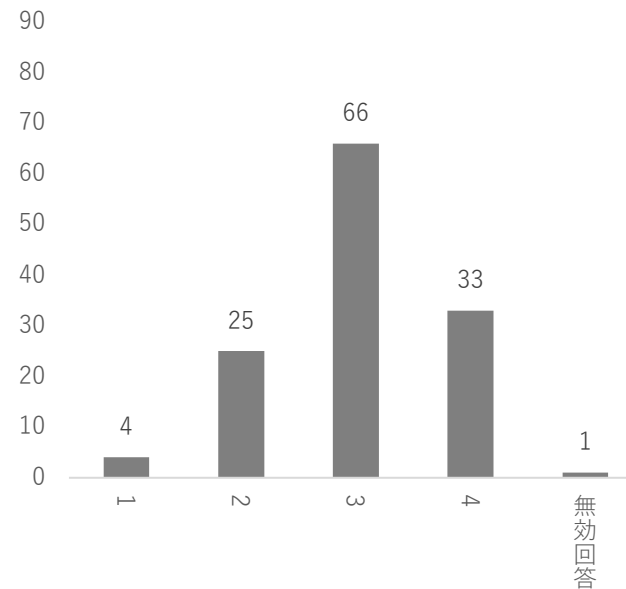
1:全く行っていない



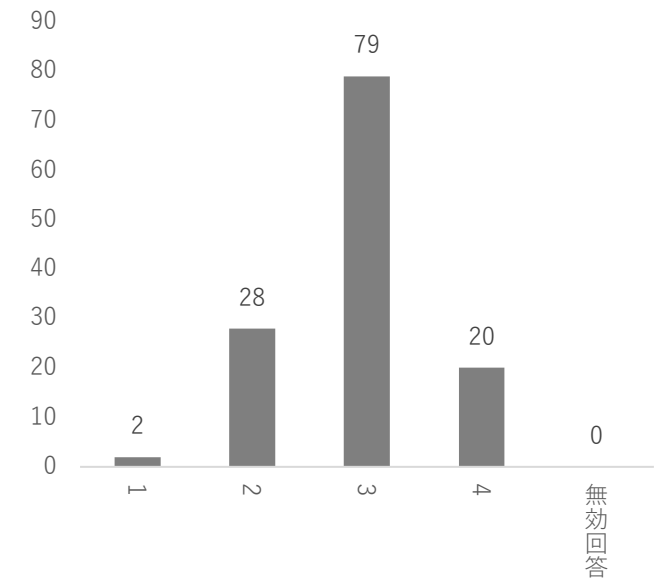
4:十分に行っている



設問1の結果



設問2の結果



設問3の結果

1. 調査1の結果

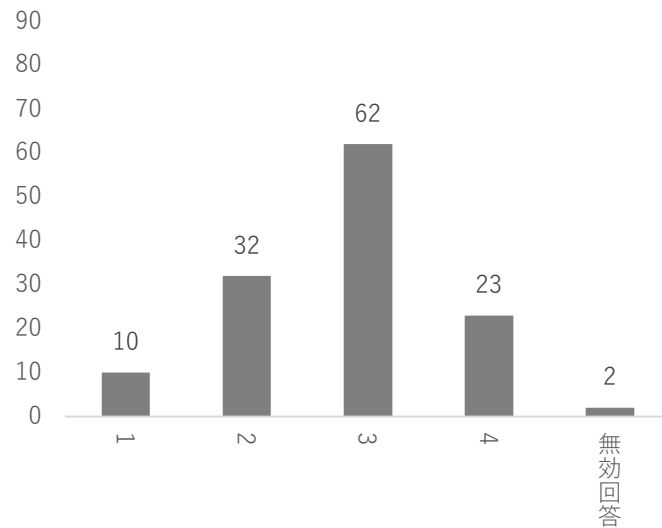
各対策の進捗状況

- 4. 施設で、災害に備えた資金準備（保険の加入等）を行っていますか。
- 5. 災害発生時の行動，対応に関して，従業員の間で十分に共有されていますか。

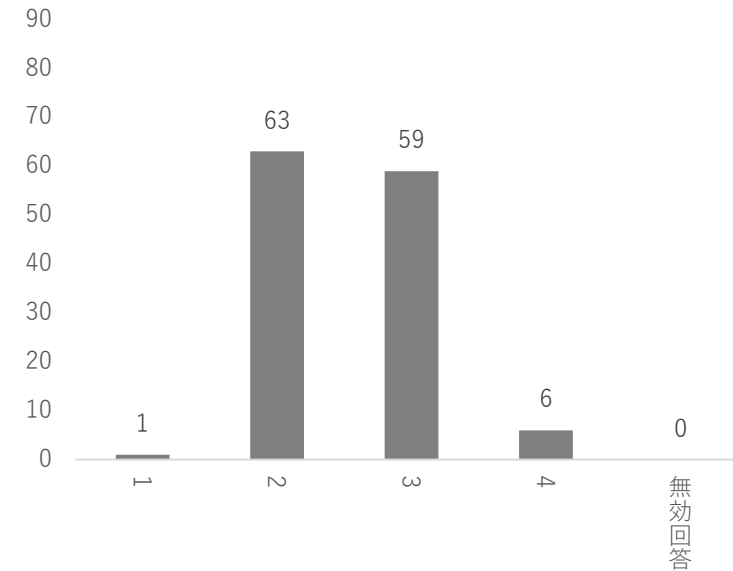
1:全く行っていない



4:十分にしている



設問4の結果



設問5の結果

1. 調査1の結果

各対策の行動意図

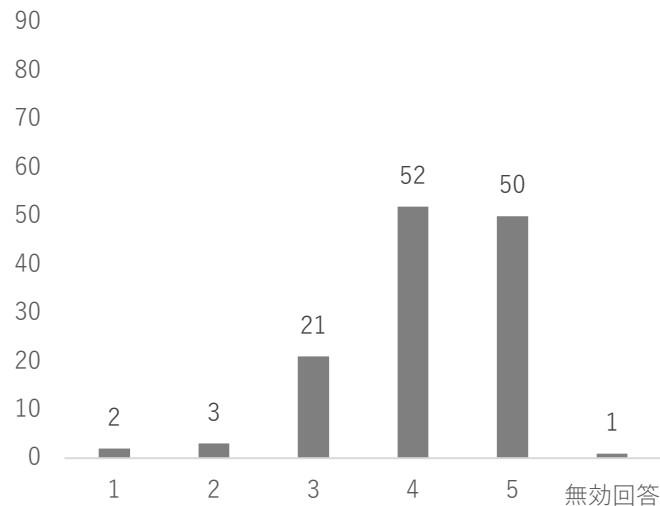
行動意図：各施設の防災担当者の具体的な行動を取ろうとする個別的意図

- 2023年度中に事業所で、自然災害に関するBCP（事業継続計画）の策定または、見直しを積極的に行いたいですか。
- 2023年度中に、事業所の首都直下型地震に対して建物や設備の耐震対策の実行及び実行の進言、見直しを行いたいですか。

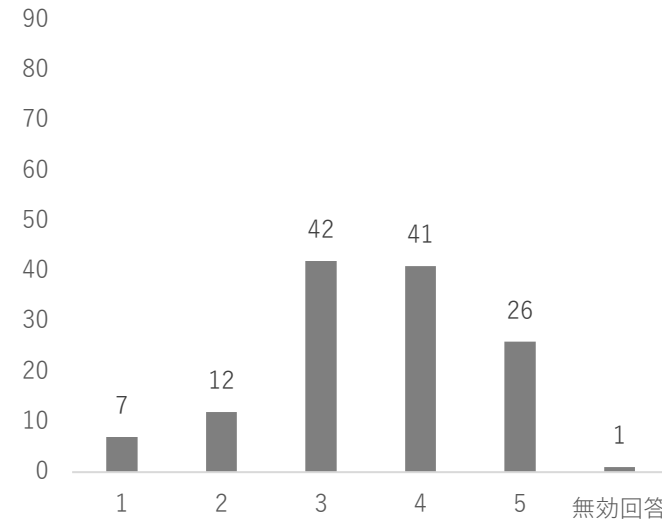
1:全くそう思わない



5:非常に思う



設問6の結果



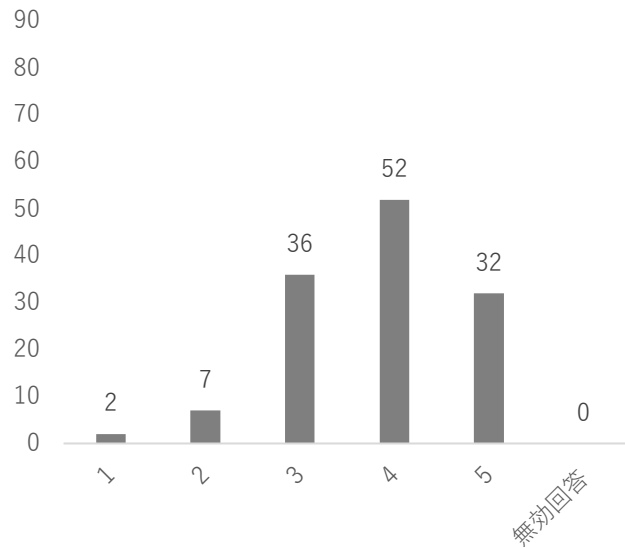
設問7の結果

1. 調査1の結果

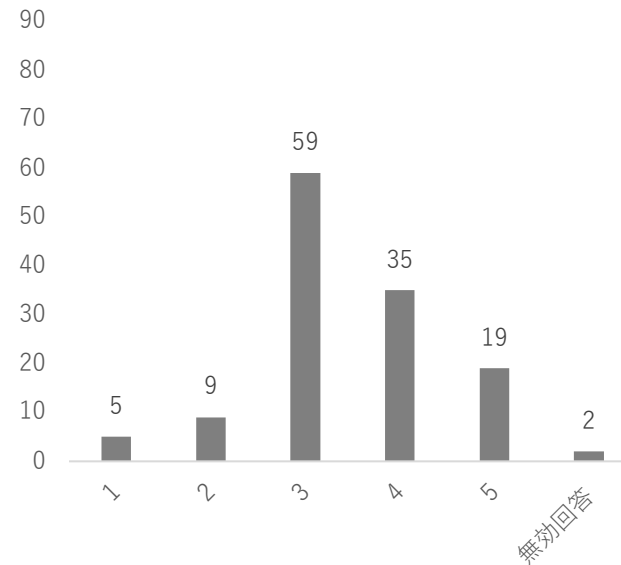
各対策の行動意図

- 8. 2023年度中に、災害時のライフライン（電気・ガス・水道）停止に対して、事業所で代替設備の設置及び、備蓄品の検討・進言あるいは、準備を行いたいですか。また検証・見直しを行いたいですか
- 9. 2023年度中に、災害に備えた資金の準備（保険の加入等）の実行または、見直しを行いたいですか
- 10. 2023年度中に、事業所内の労働者・入所者内で、災害時の対応などの防災の知見が共有を進めたいですか

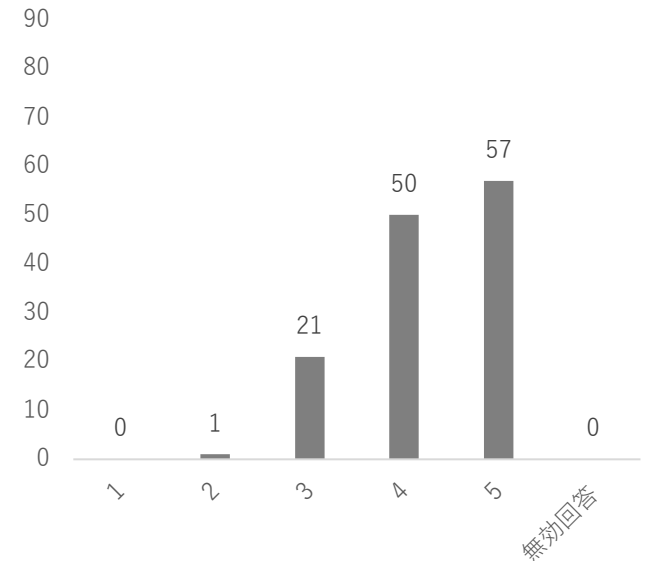
1:全くそう思わない ←————→ 5:非常に思う



設問8の結果



設問9の結果



設問10の結果

1. 調査1の結果

各対策の有効性の認知

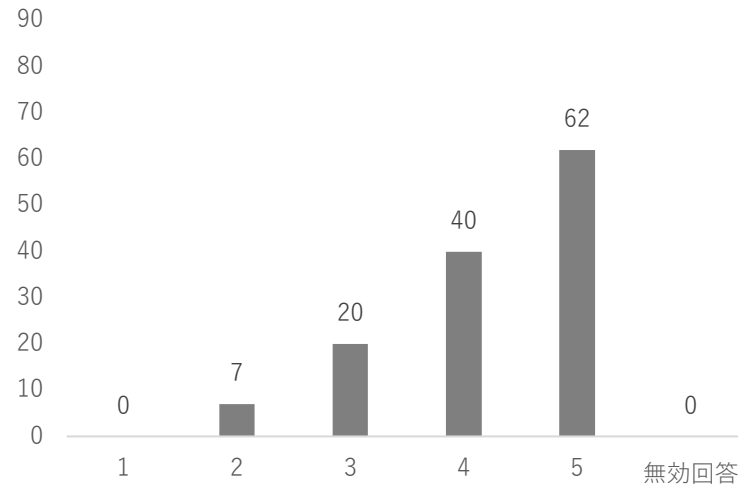
各対策の有効性の認知：各対策の災害リスク回避・軽減への有効性の認知

14. 災害に備えて、ライフライン（電気・ガス・水道）停止に対する代替設備の設置及び、備蓄品の準備は入所者・労働者の被害の低減に効果的だと思いますか
15. 自然災害に対する施設の事業継続及び、入所者・労働者の生活・健康・安全を守る上で、BCP（事業継続計画）の策定は効果的だと思いますか

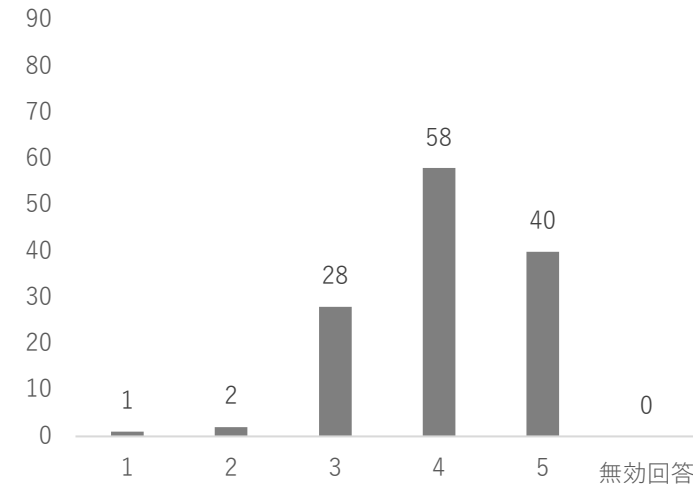
1:全くそう思わない



5:非常にそう思う



設問14の結果



設問15の結果

1. 調査1の結果

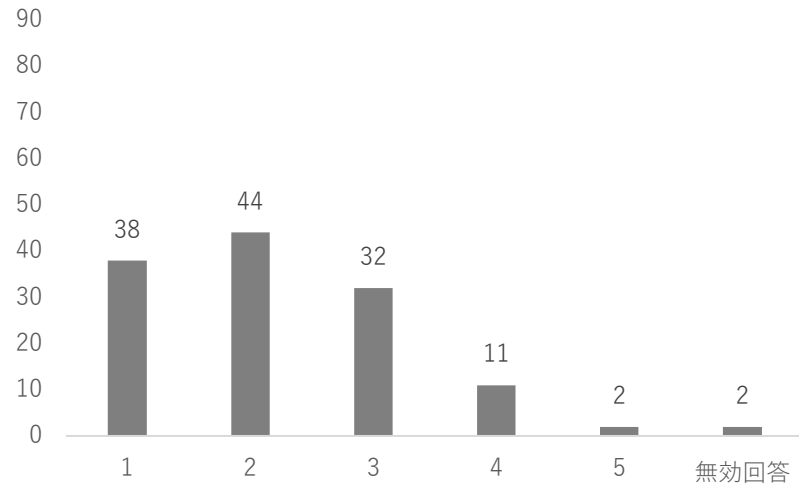
各対策の実行可能性

実行可能性評価：行為者自身が当該の行動を取ることをどの程度可能であると判断しているか

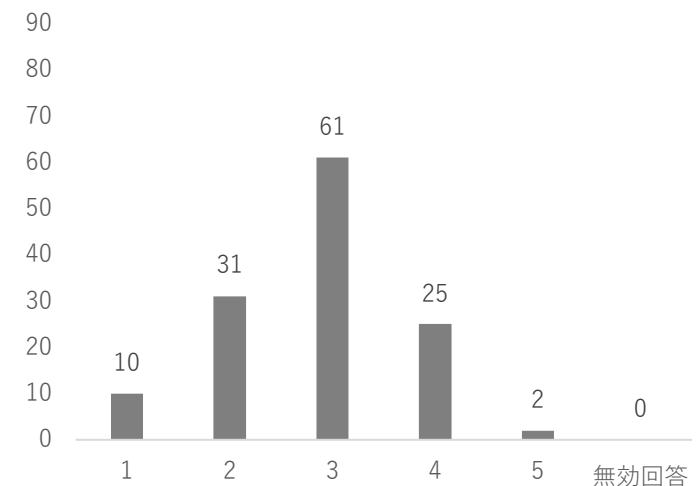
32. 施設の防災行動を進める上で、施設に金銭的余裕があると思いますか（施設の金銭的の有無）

33. 施設の防災行動を適切に進める上で、社会より、十分な情報が共有されていると思いますか（知識・情報）

1:全くそう思わない ←————→ 5:非常に思う



設問32の結果



設問33の結果

1. 調査1の結果

結果のまとめ

調査1の結果のまとめ

1. 各施設の対策の状況

- 2024年の義務化がされる福祉施設のBCPは、すべての施設で作成されていない
- いずれの対策において、十分である施設は多くない（3分の1以下である）
- 従業員間での災害時の行動の共有は特に進んでいない（半数程度が尺度1点、2点を選択）

2. 各施設の防災担当者の今後の防災対策への意図

- BCPに関する設問（設問6）、従業員間の災害時業務の共有（設問10）への意図が特に高い
- いずれも半数以上が各対策を行いたいと回答してい

3. その他の項目

- 災害に備えた備蓄品・代替品の準備は80%以上の方が4点以上で回答
- BCPの有効性に関して、80%以上の方が4点以上で回答
- 防災対策に関する金銭的余裕、知識・情報に関して半数以上が3点以下で回答

発表の流れ

① アンケート調査の概要

- a. 研究の目的・調査の目的
- b. 調査対象者
- c. 調査項目
- d. 実施概要



② アンケート調査1の結果

- a. 各対策の実施状況
- b. 各対策の行動意図
- c. その他項目の結果



③ アンケート調査2の結果

- a. 優先業務の結果
- b. 優先機器の結果



④ 提出いただいたBCPの結果

- a. 厚生労働省のBCPガイドライン
- b. 提出いただいたBCPに関して

2. 調査2の結果 設問設定の背景

- BCP項目内で、災害時の優先事業・業務の記載が求められているが、明確な基準がない
- 過去数日～数週間に及ぶ停電が発生し、本項目の見直しが重要である

表. 厚生労働省老健局 業務継続ガイドライン 令和2年12月より抜粋した記述

大項目名	中項目名	小項目名	BCPガイドライン内の説明文
総論	優先業務の選定	優先する事業	複数の事業を運営する施設・事業所では、どの事業(入所、通所、訪問等)を優先するか(どの事業を縮小・休止するか)を法人本部とも連携して決めておく。
総論	優先業務の選定	優先する業務	上記の優先する事業のうち、優先する業務を選定する。

2. 調査2の結果 設問の内容

- 災害時のライフラインの停止を想定し、停止日数別の必要業務・必要機器を問う

1. ライフライン（電気・水道・ガス）の停止時、入所者と労働者の健康・安全を守るために、以下の行動が必要かをお聞きします。それぞれの停止時間に対して、各行動毎にチェックしてください。
2. ライフライン（電気・水道・ガス）の停止時、入所者と労働者の健康・安全を守るために、以下の機械が必要かを回答してください。それぞれの停止時間に対して、各機械毎にチェックしてください。

設問1.2それぞれに関して、以下のABCDで必要な時間帯を教えてください
※当てはまる時間帯を全て選択してください

A. 数時間未満停止
B. 数時間～1日停止

C. 1日～3日停止
D. 3日以上停止

2. 調査2の結果 優先する業務の結果

A. 数時間未満停止

B. 数時間～1日停止

C. 1日～3日停止

D. 3日以上停止

項目名	必要ない	停電時間Aは必要	停電時間Bは必要	停電時間Cは必要	停電時間Dは必要
夏場、室内の温度を快適に保つ	8.3%	43.8%	66.7%	67.7%	64.6%
冬場、室内の温度を快適に保つ	8.3%	31.3%	64.6%	69.8%	64.6%
調理・入浴等のお湯を確保する	8.3%	15.6%	45.8%	64.6%	67.7%
食品・薬品等を保冷する	6.3%	31.3%	59.4%	68.8%	66.7%
暖かい食事を提供する	5.2%	20.8%	39.6%	71.9%	69.8%
情報の入手、外部との連絡を行う	5.2%	49.0%	67.7%	69.8%	69.8%
洗濯・掃除などの家事を行う	14.6%	8.3%	17.7%	46.9%	71.9%
排水等の衛生状態を良好に保つ	4.2%	21.9%	50.0%	72.9%	71.9%
館内の明かりを確保する	9.4%	27.1%	59.4%	66.7%	64.6%
水を確保する	4.2%	45.8%	66.7%	69.8%	68.8%
入所者の排泄・移動等の介護業務	6.3%	51.0%	70.8%	68.8%	68.8%

60%以上が必要だと回答した項目黄色

2. 調査2の結果 優先する電力機器の結果

A. 数時間未満停止

B. 数時間～1日停止

C. 1日～3日停止

D. 3日以上停止

項目名	必要ない	停電時間Aは必要	停電時間Bは必要	停電時間Cは必要	停電時間Dは必要
照明	5.2%	33.0%	74.2%	72.2%	69.1%
非常用コンセント	6.2%	42.3%	74.2%	69.1%	67.0%
通信手段（固定電話・携帯電話）	3.1%	52.6%	78.4%	70.1%	71.1%
医療機器（ナースコールを除く）	3.1%	56.7%	71.1%	72.2%	72.2%
ナースコール	19.6%	40.2%	54.6%	55.7%	57.7%
保冷設備（冷蔵庫・冷凍庫）	6.2%	40.2%	58.8%	68.0%	69.1%
調理設備（電子レンジ等）	10.3%	18.6%	39.2%	68.0%	66.0%
エレベーター	13.4%	27.8%	49.5%	59.8%	62.9%
水道関連のポンプ	6.2%	42.3%	67.0%	66.0%	68.0%
冷暖房設備	5.2%	38.1%	69.1%	71.1%	68.0%
情報システム・サーバー	6.2%	40.2%	56.7%	70.1%	73.2%
給湯設備	8.2%	19.6%	40.2%	68.0%	68.0%
地下水を汲み上げるポンプ	30.9%	21.6%	42.3%	47.4%	56.7%
浄化槽（排水処理設備）	20.6%	24.7%	48.5%	59.8%	60.8%
防犯システム	25.8%	21.6%	33.0%	43.3%	60.8%
ベッド	21.6%	40.2%	48.5%	55.7%	56.7%

60%以上が必要だと回答した項目黄色

2. 調査2の結果 結果のまとめ

背景

- 厚生労働省は、BCPの項目に、優先する事業・業務の選別を含める
- 業務に関して、どの業務・設備を災害時に稼働させるかは施設ごとに任せられている

調査2に関して

- 業務・稼働させるべき機器の一覧を提示し、ライフラインの停止時間別に必要業務・機器の調査を行なった。

調査2の結果に関して

- 災害時の優先業務に関して、停電時間にかかわらず必要なもの/停電時間が一定値を超えると必要になるもの/災害時に優先順位の低い業務にそれぞれ分けられる
- 災害時に稼働させるべき機器に関して、業務と同様に、停電時間にかかわらず必要なもの/停電時間が一定値を超えると必要になるもの/災害時に優先順位の低い業務にそれぞれ分けられる

発表の流れ

① アンケート調査の概要

- a. 研究の目的・調査の目的
- b. 調査対象者
- c. 調査項目
- d. 実施概要



② アンケート調査1の結果

- a. 各対策の実施状況
- b. 各対策の行動意図
- c. その他項目の結果



③ アンケート調査2の結果

- a. 優先業務の結果
- b. 優先機器の結果



④ 提出いただいた各施設のBCP

- a. 厚生労働省のBCPガイドライン
- b. 提出いただいたBCPに関して

4. 各施設のBCP 業務継続ガイドラインより

- 令和2年12月 厚生労働省老健局が福祉施設のBCPガイドラインを提示
- 8施設より、提出いただき、ガイドライン項目を十分に満たすかを評価

表. BCPガイドラインの整理表（一部抜粋）

大項目	中項目	小項目	説明文	キーワード（単語抜粋）
総論	基本方針		施設、事業所としての災害対策に関する基本方針を記載する。 ・何のためにBCP作成に取り組むのか、その目的を検討して記載する ・一般的には、3日間を乗り切ることが出来れば、外部からの何らかの支援を受ける事が出来ると想定され、『3日間の初動対応が重要』となる。	BCP作成の目的/3日間の初動対応
総論	推進体制		平常時の災害対策の推進体制を記載する。 ・災害対策は一過性のものでなく、継続して取り組む必要がある。また災害対策の推進には、総務部などの一部門で進めるのではなく、多くの部門が関与することが効果的であるため、継続的かつ効果的に取組を進めるために推進体制を構築する。 ・被災した場合の対応体制は「3. 緊急時の対応」の項目に記載する。ここでは平常時における災害対策や事業継続の検討・策定や各種取組を推進する体制を記載する。 ・各施設・事業所の実情に即して、既存の検討組織を有効活用する。	平常時の災害対策の推進体制
総論	リスクの把握	ハザードマップの確認	・施設・事業所が所在する自治体のハザードマップ等を貼り付ける（多い場合は別紙とする）。 ・地震、津波、風水害など災害リスクの頻度や影響度は施設・事業所の立地によるところが大きい。自治体などが公表するハザードマップなどを確認し、これら災害リスクを把握したうえで施設に応じた対策を検討することが有効である。 ・下記は震度分布図であるが、この他にも津波や浸水深想定、液状化の想定など様々なハザードマップが提供されており、一通り確認して添付しておくことが有用である。ハザードマップ類は見直しが行われることがあるので、定期的に確認し変更されていれば差し替えることも必要である。	複数災害のハザードマップ
総論	リスクの把握	被災想定	・自治体から公表されているインフラ等の被災想定を整理する。これらの被災想定から自施設の設備等を勘案して時系列で影響を想定することも有用である。これにより被災時における自施設の状況が見える化でき、各種対策を検討していく上での土台となる。	自治体公表の被災想定を整理/時系列の施設への影響
総論	優先業務の選定	優先する事業	複数の事業を運営する施設・事業所では、どの事業（入所、通所、訪問等）を優先するか（どの事業を縮小・休止するか）を法人本部とも連携して決めておく。 ・限られた状況下ではすべての事業を継続することが困難なため、優先して継続・復旧すべき事業を決めておく。各法人の中核をなす事業、入所施設など24時間365日サービスを休止することができない事業が優先されると考えられる。 ・単一事業のみを運営している場合、本項目は割愛する。	優先事業（入所・通所・訪問等） ※単一事業の場合、割愛

4. 各施設のBCP 各施設にBCPの評価結果

- 記載あり/一部記載あり/記載なし でBCPを施設ごとに評価
- 水害対策等、記載施設が少ない項目が存在する

表. 各施設のBCP項目別の評価

項目番号	大項目	中項目	小項目	記載ありの数
1	総論	基本方針		8/8
2	総論	推進体制		7/8
3	総論	リスクの把握	ハザードマップの確認	4/8
4	総論	リスクの把握	被災想定	5/8
5	総論	優先業務の選定	優先する事業	5/8
6	総論	優先業務の選定	優先する業務	6/8
7	総論	研修・訓練の実施 BCPに検証見直し	研修訓練の実施	4/8
8	総論	研修・訓練の実施 BCPに検証見直し	BCPの検証・見直し	4/8
9	平常時の対応	建物・設備の安全対策	人が常駐する場所の耐震措置	3/8
10	平常時の対応	建物・設備の安全対策	設備の耐震措置	2/8
11	平常時の対応	建物・設備の安全対策	水害対策	0/8
12	平常時の対応	電気が止まった場合の対策	自家発電機が設置されていない場合	5/8
13	平常時の対応	ガスが止まった場合の対策		5/8
14	平常時の対応	水道が止まった場合の対策	飲料水	5/8
15	平常時の対応	水道が止まった場合の対策	生活用水	4/8
16	平常時の対応	通信が麻痺した場合の対策		3/8
17	平常時の対応	システムが停止した場合の対策		4/8
18	平常時の対応	衛生面(トイレ等)の対策	トイレ対策	4/8
19	平常時の対応	衛生面(トイレ等)の対策	汚物対策	4/8
20	平常時の対応	必要品の備蓄	在庫量、必要量の確認	2/8
21	平常時の対応	資金手当て		7/8
22	緊急時の対応	BCP 発動基準		6/8

項目番号	大項目	中項目	小項目	記載ありの数
23	緊急時の対応	行動基準		5/8
24	緊急時の対応	対応体制		7/8
25	緊急時の対応	対応拠点		5/8
26	緊急時の対応	安否確認	利用者の安否確認	6/8
27	緊急時の対応	安否確認	職員の安否確認	7/8
28	緊急時の対応	職員の参集基準		4/8
29	緊急時の対応	施設内外での避難場所・避難方法		5/8
30	緊急時の対応	重要業務の継続		4/8
31	緊急時の対応	職員の管理	休憩・宿泊場所	5/8
32	緊急時の対応	職員の管理	勤務シフト	4/8
33	緊急時の対応	復旧対応	破損箇所の確認	2/8
34	緊急時の対応	復旧対応	業者連絡先一覧の整備	3/8
35	緊急時の対応	復旧対応	情報発信	3/8
36	他施設との連携	連携体制の構築	連携先との協議	1/8
37	他施設との連携	連携体制の構築	連携協定書の締結	4/8
38	他施設との連携	連携体制の構築	地域のネットワーク等の構築・参画	3/8
39	他施設との連携	連携対応	事前準備	2/8
40	他施設との連携	連携対応	入所者・利用者情報の整理	2/8
41	他施設との連携	連携対応	共同訓練	2/8
42	地域との連携	被災時の職員の派遣(災害福祉支援ネットワークへの参画や災害派遣福祉チームへの職員登録)		2/8
43	地域との連携	福祉避難所の運営	福祉避難所の指定	4/8
44	地域との連携	福祉避難所の運営	福祉避難所開設の事前準備	0/8

4. 各施設のBCP 各施設にBCPの評価結果

- 記載あり/一部記載あり/記載なし でBCPを施設ごとに評価
- 施設別に、記載ありの項目数が異なり、BCPの充実度が異なる

表. BCP項目の施設別の評価

施設	施設A	施設B	施設C	施設D	施設E	施設F	施設H
記載あり	12	11	37	24	29	29	34
一部記載あり	8	4	0	8	5	2	1
記載なし	23	27	6	11	9	12	8
記載ありの項目数	12/44	11/44	37/44	24/44	29/44	29/44	34/44

4. 各施設のBCP 結果まとめ

調査に関して

- 一部施設より、BCPを提出していただき、厚生労働省のBCPのガイドラインとの比較評価を行った
- BCPのガイドラインより、項目を44に分け、各項目別に含むべきキーワードを抜粋した
- 8施設より、BCPの提出をいただいた

結果に関して

- BCPの項目別の結果より、記載数の半数以下の項目は、半数程度ある
- 施設別の結果より、記載すべき項目の記載の数は差がある。作成されたBCPの充実度に差がある

全体のまとめ

調査の結果に関して

- 調査1より、各高齢者福祉施設の災害対策の現状・今後の行動意図・対策を進める上でのハードルが明らかになった。
- 調査2より、BCPの項目内にある災害時の優先する業務の選別に関して、停電時間別に必要な業務・稼働させるべき機器の整理を行った
- 各施設のBCPの評価より、BCPの項目別に、あまり進んでいない項目が明らかになった。また、施設別に、BCPの充実度に差があることがわかった

今後の展望

- 現場の対策に関して、施設の変数（規模・立地）を考慮した定量的な指標（災害に備えた電源確保量）の作成を進める